

# 日本経済新聞

33面

11月16日

水曜日

## 近畿マンション 契約率7割超す

10月、3カ月ぶり

不動産経済研究所が15日発表した10月の近畿2府4県のマンション市場動向で、契約率が前月から7・9%増の74・1%と大きく伸びた。好不調の目安となる7割を3カ月ぶりに超え、首都圏の70・6%も上回った。不動産各社は大型物件の売り出しを控え、今夏の供給を絞ってきた。大型物

件が10月から出てきたため、売り出しを待っていた多くの顧客が購入に踏み切ったとみられる。

近畿のマンション販売戸数は、前年同月比11・6%増の2283戸だった。増加は5カ月ぶり。大阪市内を中心に超高層マンションの売り出しが相次いだ。駅直結や商業施設併設の複合開発物件が人気を集めた。

阪急不動産の「ジオタワー天六」(大阪市北区)やリバー産業の「リバーガーデン平野正覚寺」(大阪市平野区)が販売好調。価格の高い都市部での発売が目立ったことで、1戸当たりの販売価格も前年同月比430万円多い3711万円だった。